

現代経済学と自由主義

～サミュエルソンの功罪を軸に～

福井県立大学
廣瀬弘毅

1. はじめに

20世紀以降とりわけ第2次世界大戦後の「自由主義」を巡る経済学派間の論争は、以前の論争と比べてどのような特徴があるのだろうか。一つには、東西冷戦に象徴されるように、時に「自由主義体制」とも称される資本主義体制と「計画経済体制」と称された社会主義・共産主義経済体制との間の競争として、国家体制のあり方を反映した理論上の論争を取り上げることもできるだろう。

しかし、1989年にベルリンの壁が崩壊した後の現在、自由主義を巡る問題が消滅したのかと言えば、もちろんそうではない。むしろ、「自由企業体制」vs「中央集権」という単純な構図が終焉したことで、21世紀社会で「自由」が意味する内実についてより本質的な議論が可能になる段階に突入したと言っても良いはずだ。例えば、池田報告にあるように19世紀以来の問題意識を20世紀的に展開したハイエクのような卓越した自由主義論者が提示した問題に、単なる思想の問題としてではなく、社会の在り方を巡って今こそ取り組むべきなのであろう。しかし、現実を振り返ってみれば、必ずしもそうはなっていない。むしろ、問題の本質は根深いのに、経済学上では「些細な」レベルでの論争に終始している。

本報告では、現代経済学における「自由主義」を巡る論争そのものを取り上げるのではなく、なぜそのような取り上げ方しかできないのか1つの可能性を提示する。そのために、20世紀の経済学の巨人であるサミュエルソンと彼が大いに関わった経済学の制度化に議論を絞ることにする。

2. 自由主義を巡る「テクニカル」な対立

現代の経済学派間の自由主義を巡る対立は、多少乱暴に言えば経済モデルの前提を巡るテクニカルな対立に解消されるものが多い¹⁾。例えば、1970年代からのマクロ経済政策を巡る論争の中で、ルーカスら合理的期待形成学派、プレスコットらの実物的景気循環論者達は、それまでの主流派であったケインジアンらがミクロ的な基礎付けを欠くアドホックなものであると「理論的な欠陥」を攻撃した。そして、彼ら自身は合理的に行動する経済主体から理論を構築することで、政府の介入が無効であることを示したのである。一方、1980年代以降、勢力を伸ばしたマンキューらニューケインジアンは、メニューコストや情報の非対称性などを導入することで、たとえ合理的な経済主体から出発したとしても、市場に任せていても資源配分が効率的にならない場合があることを示し、政策的介入を正当化した。彼らの政策的帰結は、何ら新奇なものではなく、かつての新古典派総合のリバイバル

と言っても良い。ところで、前の3報告でも明らかなように、反循環政策や再分配政策であれ、労働市場への介入であれ、政府の経済活動への介入の是非については、まさに「自由主義」を巡る価値判断も含む、大きな対立であったはずである。それが、いつの間にか対立の焦点がその「道具立て」に矮小化されてしまった感がある。

しかし、表面的には理論上のテクニカルな対立に見えても、それが現実の政策に与える影響は決して小さくはない^{*2}。というのも、1980年代以降に進められた数々の規制緩和などは、理論からの要請に従って行われた側面も否定できない^{*3}。ところが、ここに大きな問題が潜んでいると考えられる。というのも、本来ならば「自由主義」に対する価値判断を含む、大きな視点から問題を捉えるべきであるのに、論争の焦点がモデルの前提条件などに偏ってしまうため、政策的帰結の価値判断にまで行き着かない。言うまでもないが、これは政策論争上望ましいことでは決してない。ではなぜこのような対立関係になってしまったのであろうか。その原因の一つは、経済学の制度化にあるというのが、ここでの主張の1つである。

3. 経済学の制度化と新古典派総合

啓蒙書ではあるが、かつて一世を風靡した佐和隆光『経済学とは何だろうか』岩波書店は、経済学の制度化の弊害をいち早く指摘していた。ここで佐和が言う制度化とは、①経済学を共通言語たる数式で語ること^{*4}、②標準的な教科書を整備し、専門家集団を作ること、とまとめられる。(佐和[1982]p.81,p.87)

ところで、制度化の2つの要因を整備するに当たって、力を発揮したのがアメリカの経済学者P. A. サミュエルソンである。彼は、①については『経済分析の基礎』(Samuelson [1947])で経済学全般に数式モデル化の道筋をつけ、②についてはベストセラーである『経済学』を出版することで、二つの作業を一人でこなした。前者については、サミュエルソン自身が意識しており以下のように述べている。

これにも増して重要なことがある。1932年に経済学を始めたというのは、私にとって幸運であった。分析的経済学は離陸する準備が整っていたのだ。…なされるべきことが数多く残っていた。(Samuelson [1987]p.xxv 訳書p.46)

上の引用に掲げたとおりサミュエルソンは、ミクロ経済学、マクロ経済学問わずまた厚生経済学から国際経済学まできわめて幅広い分野で、数学化するという作業を一気に推し進めることになった。つまり、サミュエルソン流の「分析的経済学」という数学モデル化が、経済学のあらゆる分野に浸透し、それゆえいわゆるアカデミック・ジャーナルでの標準的な掲載要件も、1つの方向に収斂することになっていった^{*5}。また、制度化が進むこと

で経済理論はより「普遍的な性格」を帯びることになり、ひとりアメリカのとどまることなく世界的にこの傾向が伝わっていくことになった。

一方の教科書『経済学』は大ベストセラーそしてロングセラーとなった^{*6}。特に、同書によってケインズ経済学が世界的に普及したのは間違いない。将来の研究者はもちろんのこと官民で活躍する幅広い人材を排出する大学という教育現場で、標準化された教科書が広く導入されたことで、制度化が進んだのである。

ところで、アメリカにおけるケインズ革命の一翼を担い、一方でマイクロ経済学での精緻なモデル化を推し進めたサミュエルソンにとって、マイクロ経済学とマクロ経済学をどのように接合するかは大きな問題であったはずである。そして、それは単に理論上の問題ではなく、当時の社会情勢^{*7}から言って、政府の経済介入を正当化する必要性もあった。これを実現すべく生み出されたのが、『経済学』の第3版で初めて登場する「新古典派総合」の概念であった。

新古典派総合：適切に強化された金融・財政政策によって、我々の混合企業体制は、過度のブームや不況を避けることが出来、健全な進歩を望むことができる。

…手短かに言えば、所得決定の近代的な分析を使いこなすことで、基本的な古典派価格原理を有効にできる。(Samuelson[1955]p.360)

要は、マクロ的な分析はケインズ経済学の所得決定理論を用い、それぞれの部門での価格設定については、これまで通りの古典派価格理論を用いれば良いというのである。新古典派総合は、特に1960年代のケネディ＝ジョンソン両大統領の治世に最盛期を迎えることになった。この立場に立つ学者は、サミュエルソンをはじめとして、成長論のソローやトービン、ヘラーなど学界だけでなく、政治にも関与する立場にたった学者も名を連ねている。もっとも、このような立場はきわめて折衷主義的であり、不十分な点も多く、後年左右両派から攻撃を受けることになった。しかし、折衷主義であるからこそ、国民所得決定の問題と個々の市場の需給の問題の解明を1つの立場の中に同居させることが可能となり、現実対応力のある経済学として世界中に流布することができたのも事実である。

しかし、周知の通り1960年代後半からのインフレーションの昂進、さらに1973年のニクソン・ショック、第1次石油ショックによって経済状態が次第に悪化し、スタグフレーションが発生するに及んで、新古典派総合に対して厳しい批判が相次ぐことになった。そして、1976年に出版された『経済学』第10版では結局「新古典派総合」が放棄されてしまうことになった^{*8}。

4. 新古典派総合の敗北？

新古典派総合の退潮は、批判の急先鋒であったM.フリードマンらの攻撃に与るところが大きいのは言うまでもない。しかし、今から振り返ってみると、政府の介入を疑問視する「自由主義」であるフリードマンらの経済学に、新古典派総合が折衷主義のゆえに大きな政府を容認していたから敗北したとは考えにくい。少なくとも、アカデミックな世界では、フリードマンの勝利は、高インフレーションやスタグフレーションと言った現実的な課題に新古典派総合が適切に答えられない事情が大いに味方したのであって、自由主義の思想的なものによる勝利とは言えない。事実、マネタリズムを巡る論争の中では、むしろフリードマンが当時の主流派理論の様式に則って行われており、自由主義の優位性を持ち出しはしていない^{*9}。

ところで、アカデミズムの場では新古典派総合の命脈が尽きたように思えても、実際の政策の現場では、まだまだ元気であると言っても良い。例えば、ニューケインジアン旗手であり、ブッシュ（子）政権のCEA委員長の要職も務めたG.マンキュー（Mankiw [2006]）は、政策の現場では実物的景気循環論など最先端のマクロ理論がほとんど影響を持たず、それ以前のモデルの方が有効に使われている現状について述べている。それもあって、彼らニューケインジアンは自らを「新しい新古典派総合（the new neoclassical synthesis）」と呼ぶことさえあるのである^{*10}。事実、2008年秋のリーマンショック以降の各国政府のとった政策は、旧来のケインジアン政策と何ら異ならなかったのである。そう考えると、新古典派総合は意外に根強い生命力を持っているのである。

フリードマンやハイエクがたしかに1970年代80年代以降に人気を博したのは間違いない。そして、彼ら自身は、間違いなく「自由主義」について本質的な議論を展開しようとしていた。しかし、制度化された現代経済学のアカデミックな場面においては、決して「自由主義」思想を体現した理論を武器に、新古典派総合を打倒したわけではなかったのである。それゆえ、ニューケインジアンの登場とともに、再びいとも簡単に政府の介入が容認される雰囲気醸成されることになったのである。極端をおそれずに言えば、「自由主義的」な経済学によるケインジアン打倒も、ニューケインジアンによる反攻も、制度化された土俵の上では、プラグマティックな戦いにしかなりえなかったのである。

5 まとめ

現代経済学はいかにして、「自由主義」を扱ってきたのか、それに対する答えを端的に述べれば、「制度化された経済学」という狭い土俵上で薄くしか扱ってこなかったということになるだろう。それゆえ、重要な意味を持つはずの「自由主義」を巡る論争が、「テクニカル」な領域にとどまったのである。その理由を探ってみると、第2次世界大戦後の経済学が①数学化と②教科書による標準化という「制度化」を推し進めたため、経済学の様式が一様化したことが背景にあった。だからこそ、サミュエルソンと立場を違えるフリ

ードマンやその後のルーカスと言った人たちとの論争は、制度化で縁取られた同じ土俵の中での争いになってしまわざるを得なかったのだ。そして、反ケインジアン（反ケインジアン）のルーカスやプレスコットらに対抗するニューケインジアンもまた、同じ土俵でしか戦うことができなくなっているのである。その「制度化された経済学」という土俵を整備した張本人の一人がサミュエルソンであったと言っても言いすぎではないだろう。

また、新古典派総合の政策処方箋にしても、1970年代以降にアカデミックな経済学の主流派の地位から転落したときも、ニューケインジアンによる新古典派総合のリバイバルに際しても、本質的な「自由主義」に対する検討はなく、プラグマティックな基準で勝敗が判断された可能性があるのである。

だが、2. で述べたように、理論的には浅いところでの論争に終始していても、その政策的帰結は、スミス以来の自由主義に関わる議論につながる大きな問題を孕んでいる、従って、現状は決して望ましいとは言えない。